

大学時報

2012・9

第346号



大学グローバル化の一面

柳澤 伯夫 ●城西国際大学学長

大学に学ぶことの意義の一つに友人を得ることがある。全国各地から集まった同世代の若者が数年、垣根のない付き合いをし、卒業とともに全国のいろいろな働き場に散っていく。濃淡はさまざまだが、その「友達の輪」のもつ意味は計り知れないものである。「グローバル化」とは、この友達の輪の広がりが世界的になることだとも言える。世界から留学生を迎え、国内の学生と付き合わせるだけで大学は大きな役割を果たすことになるのだ。

大学教育と運営

仙波 憲一 ● 青山学院大学学長

大学運営に責任をもつ立場にある人間は、何を考え、何を目指し、何を担っていくべきなのか。わずかな経験から、日頃考えている事柄をいくつか取り上げてみたい。

大学を取り巻く社会的環境は大きく変わっている。

知識基盤型社会を担う人材の育成、先端的科学技術の開発、グローバル人材育成等大学への社会からの要請は厳しいものがある。また十八歳人口の減少傾向も著しく、ユニバーサル化に伴う学習意識の低下と基礎学力の不足が顕著になり、一方では教育研究のグローバルスタンダード化への要請がある。これらさまざまな変化とともに、社会的要請にいかに対応するか。その際、変えるべきものと守るべきものとを峻別しなければならぬ。判断基準に据えるものは何か。

一つは、建学の精神と教育理念を反映したその大学独自の「らしさ」である。二つは、社会の変化への対応が大学としての説明責任を果たしているかである。

「らしさ」とは、私立大学であるがゆえに特色をもつ建学の精神のもと、創設時以来の教育研究の営みの中で育まれ形成されてきた伝統と校風であり、あらゆる関係者が時空を超え普遍的に共有する財産である。

一 研究と教育

研究は大学が果たすべき社会的責任の一つであり、研究を通じて学術の発展、さまざまな領域でのフロンティアを拡大させなければならぬ。他方で将来、社会、特に産業界をはじめとする人間の営みの中心を担う能力を備えた、あるいは将来それを担える資質を学びにより身につけた人材を輩出する責任がある。

大学教育は「問題を発見し、解決への道筋を教える」ものである。思考訓練、学習方法等について学ばせ、問題発見と解決に向けた学びを経験させなければならぬ。この意味で、教員が研究により問題意識をもち、解決への道筋を論文にまとめることは極めて重



要である。

どのような領域でも、問題の新旧を問わず、「何を問題とするか」「何をどのような方法でアプローチするか」「どのように先人の知識・知恵を用いるか」、そして「どのような解を導いていくか」が問われる。このプロセスは、すべての分野を超えて共通している。

単に知識の伝達のみで終わってしまったものは、大学の講義にふさわしいとは言えない。学生は教員の研究マインドと研究姿勢・方法から、そして何よりも解を導き出すプロセスから学び取るものである。「とことん」追求する研究者としての教員の姿から、学生は学修の作法と意義を学び取るのである。

二 ユニバーサル化

大学を取り巻く環境変化の中で、重要なものにユニバーサル化がある。大学が教育サービスを提供する教育市場を例にとつて考えると、この現象は理解しやすい。ユニバーサル化とは、サービスの主たる需要者である十八歳人口の減少（量的変化）により、従来見られた売り手市場たる需要過剰状況から、買い手市場となる供給過剰状態への変化であり、いわゆる全入化である。これにより、基礎的学力の低下（質的变化）もしくはそれが欠落した需要者が入学し、学力の担保水準と選考基準の低下が起こる現象である。

これへの対処として、供給者である大学は、価格引き下げ競争（受験料、入学金等々の減額あるいは無料化等）、複数選択の機会提供（一回の入学試験で複数学部への出願可）等の方策を打ち出している。これらはすべて、需要を掘り下げることでも市場の拡大を狙ったものである。

市場拡大への試みを考えるに際し、人間の年齢段階を表す世代軸と、地理的広がりを表す空間軸で考えると整理しやすい。

世代軸とは、大学で学びの対象とする学生層の世代間への広がりである。すなわち、社会人大学院、昼夜開講制大学院、生涯教育、小中高の付属校や系列校あるいは提携校の設置、パートタイム履修制度、オンラインカレッジ等の正課や正課外で世代を超えた参加者の掘り起しを行うことである。

他方、空間軸とは、大学を中心に周辺地域としてのコミュニティ、自治体、国、グローバルのいずれの地理的空間を教育の対象範囲とするかである。もっぱら地元地域との連携を重視する大学もあれば、複数大学間で複数地域と集合体で連携をとる大学もある。また、世界各国から学生を受け入れ国際的な教育研究レベルを目指す大学もある。

この両軸で大学の対象とする世代と地域を決定することが、教育資源の選択と集中の際に有効な判断基準

となる。

教育市場は、社会の他の市場と相互依存関係にあるので、市場間の相互作用を考えなくてはならない。この好例が九月入学制度の導入問題である。この実施は、単純に大学市場内でのみ実施できるのではなく、他の市場、例えば労働市場や中等教育市場、その他国内外のさまざまな関連市場との調整のもとに実施されなくてはならない。少なくともこれら市場間での相互作用を考慮することなくして、実施は不可能である。たとえ単体で実施しても、良好なパフォーマンスは得られないであろう。

最近の経済問題よろしく教育市場においても、あえて言えば市場への資金提供者、例えば政府機関やシンクタンク並びに国内外の研究機関の補助金や研究資金等の出し方が市場の動向を作用し、これ自体はやむを得ない面もあるが、独自性に基づいた教育活動に少なからず影響を及ぼすケースが増加しつつあるように感じられる。現代は、教育が投資対象として十分な価値を社会に提供できるか否かが問われる時代であり、大学は市場評価に堪えうる価値創出の責任を果たさなければならぬ。また、ユニバーサル化をはじめとする大学を取り巻く環境変化への対応策や改善策を打ち出し、大学市場への信頼を獲得し続けなければならない。需要獲得のために大学側がしてはいけないことは、

教育研究サービスの質の低下である。創意工夫して個性を出して、社会にとって魅力ある教育サービスを提供することが重要である。創意工夫は「らしさ」を中心に据えるべきものであり、しかもこれら試みは個人が単独で行うものではなく、組織的かつ体系的に実践されるべきものである。

また円滑に教育サービスを供給するためには、教員と協業してサービス供給を担う職員の役割も無視できない。サービス提供の専門家としての職員の資質や能力を開発し向上させるためには、各種の研修やOJTだけではなく、積極的に学修機会を与え、特に論理的訓練の重要性を認識させるべきである。個々人の経験とがなばりに頼るのではなく、組織として能力を開発するための学びの場をつくることが極めて重要である。実はこれら試みのすべてが、大学自ら問題発見をして問題解決を実践していることにはかならない。普段教室で教えていることを、大学が自ら実践しているのである。その成果が第三者評価機関によって、あるいは市場から評価され、それが社会に公表されて大学の成績が下されるのである。

三 社会環境の変化に対応した学修形態

ディシプリン型から学際型に教育形態が変わってきているのは、学修形態が問題解決型になってきている

のと符合する。また、問題そのものが学際的多分野横断型のものが出現してきたからである。いわば、分野のディシプリンの追求だけでは解決できない時代になってきた。また問題解決型の学部が増えたのは、ある意味では大学側の積極的な変化として評価したい。

この中で、どうやってディシプリンの深化と学際分野の開発のバランスをとっていくかである。その際、教育理念を反映した独自の学習システムを築き、体系的に著実に学修に結び付ける体制を整えることが重要である。最近では、教養教育の位置づけが大学教育において、ふたたび重要なものとして認識されつつあることに注目したい。

四 教養教育と社会人基礎力

大学設置基準が一九九一年に改正され、いわゆる大綱化がなされた。これ以後各大学は、独自の教育カリキュラムの開発に努めてきて、専門教育を中心とした学部教育の再編へと改革を進めてきた。他方では、大学のユニバーサル化と相まって、初年次教育、リメディアル教育、キャリア教育、資格取得教育等の導入等と、教養教育との境界があいまいになり、結果的に大綱化以前の教養教育の理念が変質してきたように思われる。しかし、大綱化以前とは明らかに異なっているが、時代の変化に対応した新たな教養教育となつて

いるとも言えよう。

もつとも、何をもつて教養教育と定義するかにより、この議論は異なるものになるであろう。二〇〇六年に経済産業省が提唱したいわゆる「社会人基礎力」は、少なくとも現下の大学教育の方向性、特に教養教育並びに学修形態の変化を理解する際に、あとづけではあるが有用であると考ええる。周知のことであろうが、経産省のHPによれば、「社会人基礎力は『職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力』であり、三つの能力『前に踏み出す力（アクション）』『考え抜く力（シンキング）』『チームで働く力（チームワーク）』から構成され、『基礎学力』『専門知識』をうまく活用していくために『社会人基礎力』を意識的に育成していくことが重要である」と唱えられている。

この三つの能力を備えるために、新たな教養教育が一役を担っているのではなかろうか。プレゼンテーション能力、グループワーク方式、プロジェクト方式等の学修形態をとらせつつ、多分野からの選択あるいは副専攻をもたせる等の幅広い分野を学ばせる工夫を凝らした方式である。

専門性は社会を切り開くために必要不可欠である。しかし使い方によっては、その専門性は社会にとって有害となる可能性もある。その場その場において、広

範囲な領域についての知見を養い多様性を知り、他者への、そして社会への配慮ができる総合的知見と判断力をもたなければならぬ。これを養うのが教養教育である。ここで培われる教養は、専門性を修得し、それを伸展させるときの基礎となるものでもあり、専門的知識を活用するときの判断の指針となるものである。幅広く学ぶことに加え、考え方、さらには生き方について余裕をもつて考え学ぶ時間をもつことの重要性を忘れてはならない。これがさまざまな分野に知識を体系的にまとめあげる機能を担い、問題解決型の学習への基礎力を鍛え、社会に出てからの問題への対処・仕方を学ぶことにもなるのである。中でも一番重要なのは問題発見であり、critical thinkingである。問題設定ができれば学修の大半は済んだものと考えてよい。この学修形態を身につけさせるには、大学教育の初期段階（学部低学年）では、まず問題発見よりも解決のための方法論を学ばせる必要がある。学年進行に伴い専門知識・スキルを身につけさせつつ、問題発見型の訓練をしていく。大学院はまさに問題発見型の講義が主となることでも、この学修形態の発展プロセスが理解できよう。

五 新しい学修形態

インターンシップやボランティア活動、クラブやサ

ークル等の課外活動は、各自が活動内容を把握し自らの判断で参加を決定し、主体的に行うものである。これらを通じ、自己管理の方法を学ぶとともに、自己形成や人間関係あるいは社会認識を形成するものとして極めて重要である。しかし他方で、これらは必ずしも論理的かつ体系的知識に根ざした活動ではないので、論理を鍛える学習と結び付けることが難しい。さらに、つねに活動で得られた経験を客観的に考察し、それが各人の人格形成に反映されるように、幾多の内生化プロセスが必要となる。最近では、インターンシップやボランティア活動等々を論理的に考察し、得られた経験を体系的にかつ客観的に省察することで、活動経験を内生化させ人格の形成に役立てるために、諸活動を正課外から正課内へと繰り込む動きが出てきている。これは新しい学修形態の導入である。

このような教育形態が、専門のみを学ぶ縦割り型志向の学習から、総合的学習志向へと変化することは、大学を取り巻く環境の変化への自然な対応である。

六 東日本大震災と

大学はどう向き合っていくべきか

これまで大学は、科学技術の発展、そして社会システムの構築に重要な役割を担ってきた。しかしながら、今回の震災を経験して、科学技術に基づいた安全基準

に對し不信感が抱かれるようになった。そして何よりも大きいのは、われわれの生活基盤であつたライフラインの機能不全をはじめ、社会システムそのものに対する信頼が損なわれ、国や地域社会が抱えるさまざまな欠陥や矛盾が露呈し、先行きの見えない不安感が社会に蔓延したことである。大学はまずこの状況を真摯に受け止め、これまでのあり方を反省しなければならぬ。

今われわれに必要なのは、復興再生を支援する一方で、個々の人々がさまざまな場面で直面した経験を共有し、社会への信頼感を再構築することであり、そこから学んだことを体系的にまとめ、後世に引き継いでいくことである。

同時に大学は、人々が抱いた恐怖感や喪失感を受け止めつつ、この事態をより一般化あるいは普遍化することで、新たな社会を構築するためのパラダイム・シフトを提示する責任がある。大学は大きな時代の転換点に立っていることを自覚し変化に對して向き合い、ニューオーダーの構築に向けて主導的な役割を担っていかなくてはならない。

七 今後に向けて

今この時代に待望される人間は、国際社会から身の周りのコミュニティに至るまでを幅広い視野でとらえ、

かつ冷静な分析力を身につけ、高い倫理観と社会性を併せもち、公共的視点からさまざまな問題解決に向かつていける人材である。

学生が学びを通じて、真理を探究するおもしろさ、考えることのおもしろさに気づき、知的好奇心をかきたてられ、積極的に課題解決に取り組み、その結果自信をもち、自分自身と社会に夢と希望を抱くようになる。将来に對する展望と期待こそがわれわれを駆り立て、激励し、激動させ、持続させ、自己挑戦を挑ませ、自身の想像に絶する能力、氣力、迫力を発揮させてくれるものである。

広く世界に目を向け、国際社会の中で、われわれはそして日本はどう生き社会をどう築いていくべきか、つねに自問し続けたい。このために人と人とのつながりを学内外や国内外で積極的に求めていくことが重要である。

大学は、単に知識と技術を身につけさせるだけでなく、人間や社会のあるべき姿を模索し、学んだことを正しく運用できる見識を修得させなければならない。不透明で先行きの見通しがつかない時代は、人がよって立つさまざまな基準が揺るぎ始まるときである。このときこそ、幅広い知見を身につけ、他者の意見を謙虚に尊重することが必要である。大学はこのような人間を鍛え育てる場でありたい。